



北海道

平成28年度臨時總會議案

日時 平成28年8月25日 午後1時
場所 札幌市中央区北4条西6丁目
ホテルポールスター札幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

平成 2 8 年 度 臨 時 総 会 次 第

1. 開 会

2. 会 長 挨 拶

3. 来 賓 挨 拶

4. 祝 電 披 露

5. 議 長 選 出

6. 議事録署名人選出

7. 議 題

議案第 1 号 平成 2 7 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について

議案第 2 号 平成 2 8 年度収入支出補正予算について

議案第 3 号 役員の補欠選任について

8. 決 議

9. 閉 会

目 次

議案第 1 号 平成 2 7 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第 2 号 平成 2 8 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号 役員の補欠選任について.....	3 2

議案第 1 号

平成 2 7 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の平成 2 7 年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

平成 2 8 年 8 月 2 5 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

第 1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査測量設計業務

調査計画、設計、設計施工管理業務など、会員が行う土地改良事業等への技術支援、国又は道が行う土地改良事業の技術協力を通じて、道内における農業農村整備事業の効率的・効果的な実施が図られるよう、次の事業を実施した。

(事業費)

(単位：千円)

事業区分		当初計画	実績	対比(%)	備考
補助事業	実施計画策定事業	42,200	8,900	21.1	
受託事業	道営事業の調査測量設計業務	690,000	707,573	102.5	
	会員等からの調査測量設計業務	180,000	220,668	122.6	
合計		912,200	937,140	102.7	

(2) 技術援助(出向)事業

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助事業を次のとおり実施した。

(職員配置状況)

(単位：団体、人)

管内別 項目	当初計画	実績								備考
		空知	上川	後志	桧山	胆振	十勝	ホーツク	合計	
団体数	12団体	3	1	1	2	1	1	2	11	
人員	13名	3	2	1	2	1	1	2	12	

(事業費)

(単位：千円)

事業名	当初計画	実績	対比(%)	備考
技術援助事業	112,000	91,902	82.1	

2. 水土里支援事業

(1) 農業土木技術者技術向上支援

会員等の農業土木技術者の資質及び技術力向上を図るため、会員のニーズや目標とする技術レベルなどを把握して体系的な研修を行う育成講座を計画的に開講した。

- ・農業土木技術者育成講座の開講 日数14日、受講者延べ390名

(2) 水土里ネット支援事業

土地改良区(水土里ネット)が農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の保全管理の地域活動等を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、地域住民、道民に対する啓発普及など本運動の推進・支援を行った。また、他の模範となる運動を展開した土地改良区を表彰、推薦した。

- ・21世紀土地改良区創造運動表彰の実施及び推薦(別掲)

(3) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、セミナー等を開催し、諸課題の検討・意見交換等を行った。

また、土地改良区の複式簿記会計の導入、維持管理計画の更新などについて関係機関と連携を図りながら支援及び助言を行った。

- ・土地改良区委員会の開催(別掲)
- ・水土里ネットセミナーの開催(別掲)
- ・土地改良区参事、事務局長会議の開催
- ・土地改良区の複式簿記会計導入支援(研修会の開催～別掲)
- ・土地改良区の維持管理計画の更新支援(4土地改良区)

(4) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設管理の円滑化に向けて、管理専門指導員等を配置し、土地改良施設の点検、整備、操作など土地改良施設の管理に関する専門技術的な施設の診断・管理指導等を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機場	ため池	用 排水 路	計
定期診断指導	20			20	5	14	16	0	0	35
要請診断指導	30			30	1	11	33	0	82	127

②土地改良施設の管理等に関する苦情・紛争等の対策

○ 会員からの土地改良事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 21件（文書回答1件、面接20件） うち顧問弁護士相談2件

○ 非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、土地改良区等に対し現地啓発・指導等を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
土地改良施設管理円滑化事業	10,300	10,250	99.5	

2) 土地改良換地等強化事業

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、会員等の換地技術者、換地委員等に対して研修及び指導を行うとともに、ほ場整備など基盤整備事業が完了した地区について、農用地の利用集積に関する技術的指導及び助言を行った。

○研修会

区 分	人員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	193名	平成27年6月～ 12月(10日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	129名	平成27年7月～ 28年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	120名	平成27年8月～ 28年1月(7日間)	滝川市、今金町 ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

○農地利用集積に関する指導

道営経営体育成基盤整備事業中原地区をはじめ4地区に対し指導及び助言を行った。

○換地事務に関する指導

国営農地再編整備事業真狩地区をはじめ9地区に対し指導を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
土地改良換地等強化事業	14,100	14,082	99.9	

(5) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を幹旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任等の保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況確認し保険会社への連絡調整を行った。

項目	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	97 団体	70 団体	65 団体
加入用排水路総延長	14,579 Km	—	—
加入者数	—	25,055 名	887 名
総事故件数	8 件	3 件	1 件
保険対象事故件数	8 件	2 件	1 件

3. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等に資する取組への支援

北海道日本型直接支払推進協議会に参画し、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払）と中山間地域等直接支払に係る農業者等の組織や集落等の活動に対し指導・助言等を行うとともに、農地・施設等に係るデータや活動情報の蓄積・整備等の支援を行った。

（多面的機能支払支援）

区分	対象市町村数	活動組織数	対象面積 (ha)				参考
			田	畑	草地	計	
多面的機能支払	147	841	173,277	293,127	268,159	734,563	

（中山間地域等直接支払支援）

区分	対象市町村数	集落等協定数	対象面積 (ha)				参考
			田	畑	草地	計	
中山間地域等直接支払	96	321	36,788	5,007	279,455	321,250	

4. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする水土里情報システム（Web型GIS）の運用管理を実施し、利用団体が水土里情報利活用促進事業で整備した農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行った。

（事業費）

（単位：千円）

区分	当初計画	実績	対比 (%)	備考
水土里情報システム運用事業	93,000	92,157	99.1	

(2) 水土里情報活用支援事業

地域農業の競争力強化や農地・施設等の適正な保全整備等に向け、農地等地図情報データベースを活用した農業水利施設等の管理システムの構築や更新、維持管理計画の策定、水利権の更新、地域資源の保全対策等への支援を行った。

（事業費）

（単位：千円）

区分	当初計画	実績	対比 (%)	備考
水土里情報活用支援事業	33,000	28,473	86.3	

5. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

農業水利施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他機械等の整備補修を行った。

(事業費) (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
維持管理適正化事業	352,000	352,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水機場	用排水路	ため池	計
34	—	—	34	施 設 数	3	4	36	14	1	58
				事業費(千円)	11,500	26,800	200,200	109,700	3,800	352,000

2) 施設改善特別対策事業

水田地域において、米と米以外の作物が生産される水田農業の望ましい生産構造の実現に資するために必要な農業水利施設の整備改善を行った。

(事業費) (単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善特別対策事業	179,120	179,120	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地改良区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
9	—	—	9	地 区 数	—	24	—	24	
				事業費(千円)	—	179,120	—	179,120	

(2) 農道台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、道内の農道整備の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

- ・対象市町村数73 農道延長2,456km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業等に係る知識の涵養、資質の向上を図るための研修会、講習会を開催した。

区 分	人員	期 日	場 所	内 容
土地改良区複式簿記研修会	128名	平成27年12月16日	札幌市	複式簿記の仕組みと土地改良区会計、資産の評価 ほか
水土里ネットセミナー	360名	平成28年1月26日	札幌市	土地改良事業をめぐる最近の情勢 ほか
災害復旧技術向上講習	81名	平成28年2月26日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の傾向、災害復旧工法ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行やホームページなどによる情報提供、関係機関・団体等と連携したイベント等の開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速な情報提供と道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2,100部/回)

2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行うほか、農業農村整備事業等に関する情報を適期に発信した。また、本会の事業取組等について、ホームページで情報提供、情報発信した。

3) 農業農村整備事業のPR活動

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画したほか、土地改良区等が実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

農業農村整備事業等の円滑な推進に向けて、会員を対象に地域ブロック毎の意見交換会やアンケート調査等を通じて、課題や要望意見を把握するとともに、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と協議を行いながら、事業制度の改善等について検討を行った。

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

第38回全国土地改良大会への参加や農業農村整備優良地区コンクールへの応募、東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換などを通じて、農業農村整備事業等の優良事例、先進事例の調査等を行った。

3. 農地・農業水利施設等の保安全管理等に関する調査研究

農地や農業水利施設等の適正な保安全管理や長寿命化等に向けて、水土里情報システムに蓄積された施設等の位置、諸元、修繕履歴、機能診断結果等の情報を一層有効的に活用する方策を検討するとともに、モデル地区を対象に農業水利施設の効率的な維持管理操作マニュアルの作成を検討・研究した。

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」（事務局：道農政部と本会）等と連携し、先進的な小水力発電施設の現地研修を実施した。また、アンケート調査や研修・意見交換等を通じて、発電施設の建設・運転・管理に関する課題等を整理し、関係機関等と検討を行うとともに、協議会会員等へ情報提供を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付けを行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	54	193	2,000,000	1,250,000	
実績	59	228	994,745	1,195,894	

(参考) H19～H27 払出総額 19,161,678千円 認定地区数 292
H19～H27 償還総額 7,928,021千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	40	86	406,000	
実 績	40	84	404,540	

(参考) H21～H27 助成総額 6,739,390千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (利子助成)

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	未定	未定	100	
実 績	0	0	0	

(参考) H22 助成額 1,117千円 地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業 (利子補給)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	28	126	91,000	42,000	
実 績	28	126	91,260	40,889	

(参考) H2～H27 借入総額 43,095,207千円 認定地区数 188
H2～H27 利子補給総額 8,727,000千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業 (利子助成)

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	1	1	3,000	
実 績	1	1	2,977	

(参考) H5～H27 助成総額 171,766千円 認定地区数 1

6) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	9	10	34,000	
実 績	9	10	29,609	

(参考) H7～H27 助成総額 11,555,993千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	4	8	2,000	1,000	
実 績	4	8	1,797	998	

(参考) H5～H27 借入総額 535,803千円 認定地区数 25
H5～H27 利子補給総額 99,342千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動

会員団体のニーズ等を踏まえて、農業農村整備事業等の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、T P P交渉の大筋合意を踏まえた万全な国内対策等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
4月28日	農業農村整備事業の計画的な推進等を求める要請	関係国会議員	札幌市
5月20日	農業農村整備事業の計画的な推進等を求める要請	道議会議員	札幌市
6月29日 ～30日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P P協定に関する要請	関係国会議員、農水省等	東京都
7月6日	T P P協定に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請 ※本会は書面要請）	関係国会議員、農水省等	東京都
9月10日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」及びT P P協定に関する緊急決議」を採択し要請	関係国会議員	東京都
9月30日	農業農村整備事業の計画的な推進を求める要請	関係国会議員、道議会議員	札幌市
10月5日 ～21日	農業農村整備事業の計画的な推進に関する提案（道内5ブロック）	農水省	札幌市 ほか
10月9日	農業農村整備事業の計画的な推進及び農地パワーアップ事業の継続を求める要請	道議会議員	札幌市
10月31日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P P関連対策の充実等を求める要請	関係国会議員、道議会議員	札幌市
11月11日 ～12日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P P関連対策の充実等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省、財務省	東京都
11月25日	農業農村整備事業の計画的な推進及び農地パワーアップ事業の継続を求める要請	道知事、道議会議員、道、 道市長会、道町村会	札幌市
11月26日 ～27日	農業農村整備事業の計画的な推進及びT P P関連対策の充実等を求める要請	関係国会議員、農水省、 国交省	東京都
3月25日	本会通常総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し要請	関係国会議員	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総会

1) 臨時総会

日 時	平成27年 8月24日 13時00分
場 所	札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
出席者	299 団体 (総会を構成する会員数 329 団体)
議 題	議案第1号 平成26年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について 議案第2号 平成27年度収入支出補正予算について 議案第3号 一般基本財産積立金の費消について 決 議 ・ 農業農村整備事業の推進等を求める決議 ・ T P P 協定に関する緊急決議

2) 通常総会

日 時	平成28年 3月23日 13時00分
場 所	札幌市 ポールスター札幌 ポールスターホール
出席者	304 団体 (総会を構成する会員数 329 団体)
議 題	議案第1号 平成27年度収入支出補正予算について 議案第2号 平成28年度事業計画及び収入支出予算の設定について 議案第3号 平成28年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について 議案第4号 平成28年度技術援助事業賦課金の徴収方法について 議案第5号 平成28年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について 議案第6号 役員報酬について 議案第7号 短期借入金について 議案第8号 役員の補欠選任について 決 議 ・ 農業農村整備事業の推進等を求める決議

(2) 理事会

・ 第1回

日 時	平成27年 4月 6日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 会長職務代理者の順位について 議案第2号 総務金融委員会委員の選任について 議案第3号 支部長の承認について 議案第4号 支部運営規程の一部改正について 議案第5号 処務規程の一部改正について 議案第6号 職員給与規程の一部改正について 議案第7号 平成27年度役員報酬について 議案第8号 顧問(常勤)の推薦要請と委嘱について

・ 第2回

日 時	平成27年 5月20日 10時00分
場 所	札幌市 本会会議室
協議事項	本道における農業農村整備の推進に向けた取り組みについて

・ 第3回

日 時	平成27年 6月 3日 15時00分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 職員旅費規程の一部改正について 議案第2号 事業推進等に関する委員会規程の一部改正について 議案第3号 農業農村整備推進委員会委員の承認について

・ 第4回

日 時	平成27年 8月 4日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 平成27年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

・ 第5回

日 時	平成27年12月 7日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 役員旅費規程の旅費支給基準について 議案第2号 役員報酬について 議案第3号 第7次中期計画の業務推進方向の取り組み状況と今後の展開について

・第6回

日 時	平成28年 2月29日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
審議事項	議案第1号 平成27年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
	議案第2号 処務規程の一部改正について
	議案第3号 中期計画策定特別委員会規程の一部改正について
	議案第4号 21世紀土地改良区創造運動推進委員会規程の一部改正について
	議案第5号 自動車管理規程の一部改正について
	議案第6号 会議室使用規程の一部改正について
	議案第7号 情報公開に関する規程の一部改正について
	議案第8号 職員部会設置規程の一部改正について
	議案第9号 個人情報保護に関する規程の一部改正について
	議案第10号 職員給与規程の一部改正について
	議案第11号 顧問（非常勤）の委嘱について
	議案第12号 外部監査契約について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日 時	平成27年 7月 7日 10時00分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 平成27年度監査計画について
	議案第2号 平成27年度第1回定期監査の実施方針について
	議案第3号 平成27年度第1回定期監査の結果について（7月9日）

・第2回

日 時	平成27年10月28日 9時30分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 平成27年度臨時監査（支部監査）の日程及び監査方針等について
	議案第2号 平成27年度臨時監査（支部監査）の結果について（11月16日）

・第3回

日 時	平成27年11月16日 13時30分
場 所	札幌市 本会役員室
議 題	議案第1号 平成27年度臨時監査（支部監査）の結果について
	議案第2号 平成27年度第3回定期監査の実施方針について
	議案第3号 平成27年度第2回定期監査の結果について（11月18日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時	平成27年 7月 7日 10時00分 ～ 7月 9日 14時00分
場 所	札幌市 本会会議室
監査内容	平成26年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

日 時	平成27年11月16日 14時00分 ～ 11月18日 12時00分
場 所	札幌市 本会会議室
監査内容	平成27年度の事業実施及び予算執行状況等について

②臨時監査

日 時	平成27年10月28日10時45分～29日17時00分
場 所	当別町、厚真町、新ひだか町、帯広市
監査内容	平成27年度石狩、胆振、日高、十勝支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時	平成27年 7月23日 13時30分
場 所	札幌市 本会会議室
議 題	平成27年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

- ・第2回
 - 日 時 平成27年11月25日 12時30分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 第7次中期計画の業務推進方向におけるこれまでの取組状況と今後の展開について
- ・第3回
 - 日 時 平成28年2月19日 13:30分
 - 場 所 札幌市 KKRホテル札幌
 - 議 題 平成27年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について

2) 土地改良区委員会

- ・第1回
 - 日 時 平成27年9月30日 10時00分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 平成28年度農業農村整備事業国費予算概算要求に関する土地改良区関連対策について ほか
- ・第2回
 - 日 時 平成28年1月26日 10時30分
 - 場 所 札幌市 本会会議室
 - 議 題 平成28年度農業農村整備事業の土地改良区関連対策について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

- 日 時 平成28年2月29日 10時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成27年度土地改良施設管理円滑事業の実施報告について ほか

2) 換地等強化事業推進委員会

- 日 時 平成28年2月29日 11時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成27年度土地改良換地等強化事業の実施報告について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

- 日 時 平成27年9月15日 13時30分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

- 日 時 平成27年6月3日(理事会終了後)
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成27年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

※関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

- 日 時 平成27年7月31日 11時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成27年度21世紀創造運動北海道大賞の選考について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

- 日 時 平成27年6月23日 13時30分
- 場 所 KKRホテル札幌
- 議 題 平成28年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

- 日 時 平成27年11月26日 12時30分
- 場 所 東京都 全国町村会館
- 議 題 平成28年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部事務局長会議

・第1回

- 日 時 平成27年7月9日 15時00分
- 場 所 札幌市 本会会議室
- 議 題 平成27年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 平成28年2月25日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成28年度支部運営費当初予定額について ほか

2) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会や職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 当麻町、大空町、遠別土地改良区
- （個人の部） 小林 康雄（札幌町長）
明村 一（前鶴川土地改良区理事長）
前山 啓二（北海道土地改良事業団体連合会専務理事）
泉 隆（北海土地改良区総務部長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者29名
優良職員 12名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・北海道大賞（本会会長表彰） 石狩土地改良区、恵庭土地改良区、浦臼土地改良区
- ・全国大賞（全土連会長表彰） 富良野土地改良区

3) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 厚真町土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 日高門別土地改良区、知内土地改良区
銀章 様似土地改良区
- （個人の部） 清原 覺（幌加内土地改良区理事長）
山本 恭史（秩父別土地改良区参事）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農水省農村振興局長表彰 雄武町（中山間地域総合整備事業雄武地区）
- ・全土連会長表彰 雨竜土地改良区（経営体育成基盤整備事業雨竜地区）

5) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 工藤 栄光（豊富町長）
- ・全土連会長表彰 山田 英雄（厚真町土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

農業農村整備事業等に関わる調査研究等を通じて、会員職員の情報の共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

・第1回

日 時 平成27年7月9日 16時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成27年度職員部会全道研修会の実施計画について ほか

・第2回

日 時 平成28年2月25日 14時00分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成28年度職員部会全道研修会の開催について ほか

2) 全道研修会

日 時 平成27年10月22日 13時00分～23日13時00分
場 所 音更町
参加者 179名
内 容 北海道農業振興のための検討課題 ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議（道内18機関・団体で構成）など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

（1）関係機関と連携したT P P協定等に関する要請行動

北海道農業・農村確立連絡会議や北海道T P P問題連絡会議（道内22機関・団体で構成）等と連携し、T P P協定に関し、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなどを求める要請（書面参加）を実施したほか、大筋合意後においては、その内容の情報交換を行うとともに、今後の対応等を検討した。

（2）平成27年10月の豪雨による農業災害の復旧に対する支援

大空町からの要請に基づき、農地の災害復旧に対する支援を行った。

平成 27 年度 収入支出計算書総括表

平成 27 年 4 月 1 日から

平成 28 年 3 月 31 日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	79,200,000	81,946,452	2,746,452
2	技 術 ・ 援 助 事 業 収 入	1,022,900,000	1,031,111,368	8,211,368
3	水 土 里 支 援 事 業 収 入	169,400,000	169,117,304	△ 282,696
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000,000	120,630,052	△ 5,369,948
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	827,900,000	827,314,560	△ 585,440
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	2,760,100,000	2,717,990,448	△ 42,109,552
7	そ の 他 収 入	244,140,000	213,303,387	△ 30,836,613
8	前 期 繰 越 金	118,172,000	118,172,700	700
収 入 合 計		5,347,812,000	5,279,586,271	△ 68,225,729

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	179,302,000	167,359,476	△ 11,942,524
2	技 術 ・ 援 助 事 業 支 出	955,200,000	915,518,573	△ 39,681,427
3	水 土 里 支 援 事 業 支 出	185,000,000	181,392,870	△ 3,607,130
4	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 支 出	126,000,000	120,630,052	△ 5,369,948
5	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	827,900,000	827,314,560	△ 585,440
6	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	2,760,100,000	2,717,990,448	△ 42,109,552
7	そ の 他 支 出	284,310,000	252,578,548	△ 31,731,452
8	予 備 費	30,000,000	0	△ 30,000,000
支 出 合 計		5,347,812,000	5,182,784,527	△ 165,027,473
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	96,801,744	

平成27年度 収支計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

1. 収入の部

(単位: 円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 収 入	79,200,000	81,946,452	2,746,452		
	1	賦 課 金	78,100,000	81,008,100	2,908,100		
		1 一 般 賦 課 金	18,100,000	18,156,700	56,700		
		2 特 別 賦 課 金	60,000,000	62,851,400	2,851,400		
	2	雑 収 入	1,100,000	938,352		161,648	
		1 預 金 利 息	100,000	44,423		55,577	
		2 雑 収 入	1,000,000	893,929		106,071	
2		技 術 ・ 援 助 収 入	1,022,900,000	1,031,111,368	8,211,368		
	1	技 術 ・ 援 助 収 入	1,022,900,000	1,031,111,368	8,211,368		
		1 補 助 金	4,350,000	4,350,000	-	-	
		2 調 査 設 計 賦 課 金	4,550,000	4,550,000	-	-	
		3 調 査 設 計 受 託 金	920,000,000	928,240,465	8,240,465		
		4 技 術 援 助 賦 課 金	92,000,000	91,902,240		97,760	
		5 雑 収 入	2,000,000	2,068,663	68,663		
3		水 土 里 支 援 収 入	169,400,000	169,117,304		282,696	
	1	水 土 里 支 援 収 入	130,000,000	129,922,480		77,520	
		1 受 託 金	130,000,000	129,922,480		77,520	
	2	組 織 運 営 支 援 収 入	15,000,000	14,862,824		137,176	
		1 受 入 施 設 賠 償 料	12,000,000	11,608,440		391,560	
		2 調 査 資 料 負 担 金	2,000,000	2,054,944	54,944		
		3 研 修 受 託 金	1,000,000	1,199,440	199,440		
	3	水 土 総 合 強 化 収 入	24,400,000	24,332,000		68,000	
		1 水 土 総 合 強 化 補 助 金	24,400,000	24,332,000		68,000	
4		水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000,000	120,630,052		5,369,948	
	1	水 土 里 情 報 セ ン タ ー 事 業 収 入	126,000,000	120,630,052		5,369,948	
		1 水 土 里 情 報 シ ス テ ム 運 用 受 託 金	93,000,000	92,157,148		842,852	
		2 水 土 里 情 報 支 援 事 業 受 託 金	33,000,000	28,472,904		4,527,096	
5		維 持 管 理 適 正 化 収 入	827,900,000	827,314,560		585,440	
	1	維 持 管 理 適 正 化 収 入	548,400,000	548,303,000		97,000	
		1 事 業 賦 課 金	105,600,000	105,600,000	-	-	
		2 事 務 費 賦 課 金	13,400,000	13,376,000		24,000	
		3 補 助 金	105,600,000	105,600,000	-	-	
		4 受 入 事 務 費 金	316,800,000	316,800,000	-	-	
		5 受 入 事 務 費 金	7,000,000	6,927,000		73,000	

勘定科目			予算額	決算額	差異		備考
No.	款・項	目			増	減	
6	2	施設改善特別 対策事業収入	279,500,000	279,011,560		488,440	
	1	事業賦課金	53,800,000	53,736,000		64,000	
	2	事務費賦課金	6,900,000	6,806,560		93,440	
	3	補助金	53,800,000	53,736,000		64,000	
	4	受入事業費	161,400,000	161,208,000		192,000	
	5	受入事務費	3,600,000	3,525,000		75,000	
		土地改良負担金対策 事業収入	2,760,100,000	2,717,990,448		42,109,552	
	1	負担金軽減支援対策 事業収入	2,760,100,000	2,717,990,448		42,109,552	
	1	受入経営支援資金 出金	1,010,000,000	994,745,000		15,255,000	
	2	受入経営支援資金 償還	1,220,000,000	1,195,894,000		24,106,000	
3	受入経営支援資金 農協貸手手数料	4,000,000	4,220,444	220,444			
4	受入基盤整備緊急 支援助成金	406,000,000	404,540,000		1,460,000		
5	受入災害地域償還 助成金	100,000	0		100,000		
6	受入平準化 子補給金	42,000,000	40,888,892		1,111,108		
7	受入計画償還 助成金	3,000,000	2,976,986		23,014		
8	受入担い手育成 支援助成金	30,000,000	29,609,000		391,000		
9	受入償還特別策 子補給金	1,000,000	998,126		1,874		
10	受託金	44,000,000	44,118,000	118,000			
7		その他収入	244,140,000	213,303,387		30,836,613	
	1	特定預金収入	191,530,000	170,145,595		21,384,405	
	1	一般基本財産 積立預金取崩収入	4,010,000	4,000,000		10,000	
	2	調査設計事業調整 積立預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	3	技術援助強化積立 預金取崩収入	10,000	0		10,000	
	4	役員退任功労積立 預金取崩収入	500,000	0		500,000	
	5	職員退職給与積立 預金取崩収入	182,000,000	161,131,732		20,868,268	
	6	固定資産更新積立 預金取崩収入	5,000,000	5,013,863	13,863		
	2	特定有価証券 償還収入	10,000	0		10,000	
	1	特定有価証券 償還収入	10,000	0		10,000	
3	特定預金利息	4,500,000	3,780,540		719,460		
1	特定預金利息	4,500,000	3,780,540		719,460		
4	特定有価証券利息	1,100,000	1,060,000		40,000		
1	特定有価証券利息	1,100,000	1,060,000		40,000		
5	貸付金収入	6,000,000	5,407,042		592,958		
1	職員住宅 貸付金収入	6,000,000	5,407,042		592,958		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
8	6	貸付金利息	700,000	602,126		97,874	
	1	職員住宅 貸付金利息	700,000	602,126		97,874	
	7	受入公宅料	40,000,000	31,860,384		8,139,616	
	1	受入公宅料	40,000,000	31,860,384		8,139,616	
	8	固定資産 処分収入	300,000	447,700	147,700		
	1	固定資産 処分収入	300,000	447,700	147,700		
		前期繰越金	118,172,000	118,172,700	700		
	1	前期繰越金	118,172,000	118,172,700	700		
		前期支 繰差額	118,172,000	118,172,700	700		
收 入 合 計			5,347,812,000	5,279,586,271		68,225,729	

2. 支出の部

(単位：円)

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
1		管 理 支 出	179,302,000	167,359,476		11,942,524	
	1	会 議 費	6,900,000	6,566,081		333,919	
	1	総 会 費	1,400,000	1,254,449		145,551	
	2	諸 会 議 費	5,500,000	5,311,632		188,368	
	2	人 件 費	940,800,000	937,130,709		3,669,291	
	1	役 員 報 酬	32,600,000	32,530,000		70,000	
	2	給 料 手 当	750,000,000	747,562,440		2,437,560	
	3	賃 金	4,200,000	4,179,136		20,864	
	4	法 定 福 利 費	150,000,000	149,172,613		827,387	
	5	福 利 厚 生 費	4,000,000	3,686,520		313,480	
	3	事 務 費	63,702,000	62,176,725		1,525,275	
	1	旅 費 交 通 費	8,259,340	8,259,340	—	—	
	2	需 用 費	5,448,912	5,345,184		103,728	
	3	役 務 費	4,000,818	4,000,818	—	—	
	4	使 用 料 ・ 賃 借 料	3,390,930	3,390,930	—	—	
	5	事 務 所 費	27,500,000	27,475,529		24,471	
	6	諸 税 負 担 金	8,000,000	7,733,458		266,542	
	7	表 彰 費	1,200,000	804,614		395,386	
	8	職 員 部 会 費	3,500,000	3,118,604		381,396	
	9	交 際 費	500,000	348,400		151,600	
	10	雑 費	1,902,000	1,699,848		202,152	
	4	支 部 費	62,500,000	43,642,939		18,857,061	
	1	支 部 運 営 費	62,500,000	43,642,939		18,857,061	
	5	共 通 管 理 費	△ 894,600,000	△ 882,156,978	12,443,022		
	1	共 通 管 理 費	△ 894,600,000	△ 882,156,978	12,443,022		
2		技 術 ・ 援 助 支 出 計 費	955,200,000	915,518,573		39,681,427	
	1	技 術 調 査 補 助 事 業 費	8,900,000	8,900,000	—	—	
	1	事 務 諸 費	3,531,347	3,531,347	—	—	
	2	共 通 管 理 費	5,368,653	5,368,653	—	—	
	2	調 査 設 計 費	861,700,000	823,638,195		38,061,805	
	1	賃 金	10,701,202	10,701,202	—	—	
	2	旅 費 交 通 費	20,000,000	17,442,040		2,557,960	
	3	需 用 費	30,810,056	28,387,463		2,422,593	
	4	役 務 費	7,000,000	6,927,849		72,151	
	5	使 用 料 ・ 賃 借 料	50,000,000	49,352,879		647,121	

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
3	3	6	委託料	55,000,000	51,790,600		3,209,400	
		7	事務所費	16,359,903	16,359,903	—	—	
		8	事業調整費	30,000,000	4,860,000		25,140,000	
		9	雑費	57,400,000	53,387,420		4,012,580	
		10	共通管理費	584,428,839	584,428,839	—	—	
			技術援助事業費	84,600,000	82,980,378		1,619,622	
		1	事務諸費	5,600,000	4,080,378		1,519,622	
		2	共通管理費	79,000,000	78,900,000		100,000	
			水土里支援助費	185,000,000	181,392,870		3,607,130	
		1	水土里支援助費	12,200,000	10,971,574		1,228,426	
		1	水土里支援助費	1,000,000	557,087		442,913	
		2	広報活動費	3,200,000	2,457,732		742,268	
		3	調査研究費	8,000,000	7,956,755		43,245	
		2	多面的機能等支援助費	130,000,000	129,922,480		77,520	
		1	事務諸費	27,042,234	27,042,234	—	—	
		2	共通管理費	102,957,766	102,880,246		77,520	
		3	組織運営支援助費	18,400,000	16,166,816		2,233,184	
		1	組織運営強化支援助費	3,400,000	2,118,451		1,281,549	
		2	施設賠償保険料	11,000,000	10,048,365		951,635	
		3	調査資料費	1,312,191	1,312,191	—	—	
		4	研修費	383,391	383,391	—	—	
		5	共通管理費	2,304,418	2,304,418	—	—	
		4	水土総合強化費	24,400,000	24,332,000		68,000	
		1	施設管理円滑化費	2,084,267	2,016,267		68,000	
		2	換地等強化費	3,919,210	3,919,210	—	—	
		3	共通管理費	18,396,523	18,396,523	—	—	
		4	水土里情報センター事業支出	126,000,000	120,630,052		5,369,948	
	1	水土里情報システム運用事業費	93,000,000	92,157,148		842,852		
	1	賃金	2,214,190	2,214,190	—	—		
	2	旅費交通費	1,241,620	1,241,620	—	—		
	3	需用費	4,247,218	4,247,218	—	—		
	4	役務費	181,453	181,453	—	—		
	5	使用料・賃借料	66,973,795	66,973,795	—	—		
	6	雑費	1,557,726	1,557,726	—	—		
	7	共通管理費	16,583,998	15,741,146		842,852		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考	
No.	款・項	目			増	減		
5	2	水 土 里 情 報 受 託 事 業 費	33,000,000	28,472,904		4,527,096		
	1		賃 金	100,000	0	100,000		
	2		旅 費 交 通 費	1,000,000	84,960	915,040		
	3		需 用 費	4,817,719	3,382,380	1,435,339		
	4		役 務 費	1,500,000	1,034,740	465,260		
	5		使用料・賃借料	6,300,000	4,764,611	1,535,389		
	6		雑 費	1,500,000	1,423,932	76,068		
	7		共 通 管 理 費	17,782,281	17,782,281	—	—	
			維持管理適正化	827,900,000	827,314,560		585,440	
	1	維持管理適正化 維持管理適正化費		532,400,000	532,330,000		70,000	
	1		事 業 抛 出 金	211,200,000	211,200,000	—	—	
	2		事 務 費 負 担 金	4,400,000	4,330,000		70,000	
	3		事 業 交 付 金	316,800,000	316,800,000	—	—	
	2	維持管理適正化 維持管理適正化費		16,000,000	15,973,000		27,000	
	1		事 務 諸 費	1,083,879	1,056,879		27,000	
2		共 通 管 理 費	14,916,121	14,916,121	—	—		
3	施設改善特別対策 事業費		271,300,000	270,883,000		417,000		
1		事 業 抛 出 金	107,600,000	107,472,000		128,000		
2		事 務 費 負 担 金	2,300,000	2,203,000		97,000		
3		事 業 交 付 金	161,400,000	161,208,000		192,000		
4	施設改善特別対策 事業費		8,200,000	8,128,560		71,440		
1		事 務 諸 費	400,000	366,147		33,853		
2		共 通 管 理 費	7,800,000	7,762,413		37,587		
6	土地改良負担金対策 事業支出 負担金軽減支援対策 事業支出		2,760,100,000	2,717,990,448		42,109,552		
1			2,760,100,000	2,717,990,448		42,109,552		
1		經 営 支 援 資 金 払 出 金	1,010,000,000	994,745,000		15,255,000		
2		經 営 支 援 資 金 償 還 金	1,220,000,000	1,195,894,000		24,106,000		
3		經 営 支 援 資 金 農 協 貸 付 手 数 料	4,220,444	4,220,444	—	—		
4		基 盤 整 備 緊 急 支 援 助 成 金	406,000,000	404,540,000		1,460,000		
5		災 害 地 域 償 還 助 成 金	100,000	0		100,000		
6		平 利 子 補 給 金	42,000,000	40,888,892		1,111,108		
7		計 画 償 還 助 成 金	3,000,000	2,976,986		23,014		
8		担 手 育 成 支 援 助 成 金	29,661,556	29,609,000		52,556		
9		償 還 特 別 對 策 利 子 補 給 金	1,000,000	998,126		1,874		
10		事 務 費	10,441,662	10,441,662	—	—		

勘定科目			予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
No.	款・項	目			増	減	
7	11	共 通 管 理 費	33,676,338	33,676,338	—	—	
		そ の 他 支 出	284,310,000	252,578,548		31,731,452	
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
	2	職員退職給与金	162,000,000	161,131,732		868,268	
	1	職員退職給与金	162,000,000	161,131,732		868,268	
	3	特 定 預 金 出 預 入 支 出	53,300,000	51,849,708		1,450,292	
	1	一般基本財産積立 預金預入支出	1,880,000	1,795,800		84,200	
	2	調査設計事業調整 積立預金預入支出	2,500,000	2,350,968		149,032	
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	4,900,000	4,742,336		157,664	
	4	役員退任功労積立 預金預入支出	20,000	17,578		2,422	
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	43,400,000	42,505,612		894,388	
	6	固定資産更新積立 預金預入支出	600,000	437,414		162,586	
	4	特 定 有 価 証 券 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
	1	特 定 有 価 証 券 取 得 支 出	10,000	0		10,000	
	5	貸付金支出	20,000,000	0		20,000,000	
	1	職 員 住 宅 出 貸 付 金 支 出	20,000,000	0		20,000,000	
	6	支 払 公 宅 料	40,000,000	31,860,384		8,139,616	
	1	支 払 公 宅 料	40,000,000	31,860,384		8,139,616	
	7	短期借入金返済支出	2,500,000	1,871,861		628,139	
	1	借 入 金 利 息	2,500,000	1,871,861		628,139	
	8	固定資産取得支出	6,000,000	5,864,863		135,137	
	1	機 械 器 具 取 得 支 出	3,300,394	3,300,394	—	—	
2	備 品 取 得 支 出	1,713,469	1,713,469	—	—		
3	無 形 固 定 資 産 取 得 支 出	986,137	851,000		135,137		
8	予 備 費	30,000,000	0		30,000,000		
1	予 備 費	30,000,000	0		30,000,000		
1	予 備 費	30,000,000	0		30,000,000		
支 出 合 計			5,347,812,000	5,182,784,527		165,027,473	
次 期 繰 越 収 支 差 額				96,801,744			

注記

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、仮払金、預り金、前受金、前払金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から
平成28年 3月31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	5,442,666	運用資産利息等
② 賦課金収入	81,008,100	
③ 事業収入	4,866,163,732	
④ 雑収入	32,798,736	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	4,985,413,234	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	915,518,573	
水土里支援	181,392,870	
水土里情報	120,630,052	
維持管理	827,314,560	
土地改良負担金	2,717,990,448	
事業支出計	4,762,846,503	
② 管理費支出		
会議費	6,566,081	
人件費	937,130,709	
事務費	62,176,725	
支部費	43,642,939	
共通管理費	△ 882,156,978	
減価償却費	21,602,628	
退職給付費用	57,866,033	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	△ 6,037,052	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	33,732,245	借入利息、支払公宅料、その他
管理支出計	274,523,330	
経常費用計	5,037,369,833	
当期経常増減	△ 51,956,599	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	35,000	敷金
経常外費用計	35,000	
当期経常外増減	△ 35,000	
当期一般正味財産増減	△ 51,991,599	
一般正味財産期首残高	2,838,479,949	
一般正味財産期末残高	2,786,488,350	
II. 指定正味財産増減の部	0	
III. 正味財産期末残高	2,786,488,350	

貸 借 対 照 表

平成 2 8 年 3 月 3 1 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 流動資産		1 流動負債	
現金・預金		短期借入金	200,000,000
・現金	578,650	賞与引当金	43,089,064
・預金	239,795,965	未払金	177,213,126
現金・預金計	240,374,615	前受金	0
未収金		預り金	4,550,382
・未収賦課金	4,986,100	仮受金	
・未収受託金	227,684,907	流動負債計	424,852,572
・未収補助金	2,482,000		
・その他未収金	0	2 固定負債	
未収金計	235,153,007	長期借入金	0
前払金	2,506,094	退職給付引当金	1,147,378,252
仮払金	531,536	役員退任功労引当金	0
有価証券	0	出資金	
流動資産計	478,565,252	・基金口	0
		・資産取得口	53,630,000
2 固定資産		出資金計	53,630,000
(1)基本資産		固定負債計	1,201,008,252
一般基本積立資産	273,789,189		
出資積立資産	0	負債の部合計	1,625,860,824
基本資産計	273,789,189		
(2)特定資産		(正味財産の部)	
退職給付引当資産		1 指定正味財産	0
・定期預金	875,822,949	(うち基本資産への充当)	(0)
・職員住宅貸付金計	56,155,815	(うち特定資産への充当)	(0)
計	931,978,764	指定正味財産計	0
調査設計積立資産			
・定期預金	1,179,792,261	2 一般正味財産	2,786,488,350
・有価証券	199,960,000	(うち基本資産への充当)	(273,789,189)
計	1,379,752,261	(うち特定資産への充当)	(2,376,376,086)
技術援助積立資産	587,089,025	一般正味財産計	2,786,488,350
役員功労積立資産	17,548,321		
固定資産更新資産	391,986,479	正味財産の部合計	2,786,488,350
特定資産計	3,308,354,850		
(3)その他固定資産		負債及び正味財産合計	4,412,349,174
土地	120,465,342		
建物・構築物	196,060,608		
機械器具・備品	30,823,433		
車両運搬具	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	3,110,500		
外部出資	1,180,000		
交付金長期前払費用	0		
投資有価証券	0		
その他固定資産計	351,639,883		
固定資産計	3,933,783,922		
資産合計	4,412,349,174		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	275,993,389	1,795,800	4,000,000	273,789,189
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	275,993,389	1,795,800	4,000,000	273,789,189
特定資産				
退職給付引当資産	1,056,011,926	42,505,612	166,538,774	931,978,764
調査設計積立資産	1,377,401,293	2,350,968	0	1,379,752,261
技術援助積立資産	582,346,689	4,742,336	0	587,089,025
役員功労積立資産	17,530,743	17,578	0	17,548,321
固定資産更新資産	396,562,928	437,414	5,013,863	391,986,479
小 計	3,429,853,579	50,053,908	171,552,637	3,308,354,850
合 計	3,705,846,968	51,849,708	175,552,637	3,582,144,039

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	273,789,189	0	273,789,189	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	273,789,189	0	273,789,189	0
特定資産				
退職給付引当資産	931,978,764	0	0	931,978,764
調査設計積立資産	1,379,752,261	0	1,379,752,261	0
技術援助積立資産	587,089,025	0	587,089,025	0
役員功労積立資産	17,548,321	0	17,548,321	0
固定資産更新資産	391,986,479	0	391,986,479	0
小 計	3,308,354,850	0	2,376,376,086	931,978,764
合 計	3,582,144,039	0	2,650,165,275	931,978,764

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 507,089,025円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	771,722,550	575,661,942	196,060,608
機械器具・備品	166,549,609	135,726,176	30,823,433
車両運搬具	0	0	0
合 計	938,272,159	711,388,118	226,884,041

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	235,153,007	0	235,153,007
前払金、仮払金	3,037,630	0	3,037,630
合 計	238,190,637	0	238,190,637

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	199,960,000	200,100,000	140,000
金融債	0	0	0
合 計	199,960,000	200,100,000	140,000

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流 動 資 産	
1. 現金・預金	240,374,615
・現金	現金手許有高 578,650
・預貯金	北海道信連ほか 239,795,965
2. 未収金	235,153,007
・未収賦課金	27年度 特別賦課金など 39件 4,986,100
・未収受託金	27年度 調査設計受託金など 63件 227,684,907
・未収補助金	27年度 水土総合強化事業補助金など 2件 2,482,000
・その他未収金	0
3. その他流動資産	3,037,630
・前払金	支払公宅料(4月前払)など 2,506,094
・仮払金	雇用保険料など 531,536
流 動 資 産 計	478,565,252
II. 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	347,349,383
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 196,060,608
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 30,823,433
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	4,290,500
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,110,500
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
・交付金長期前払費用	0
固 定 資 産 計	351,639,883
III. 運 用 資 産	
1. 基本財産積立金	273,789,189
・一般基本財産積立金	北海道信連 273,789,189
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,052,239,035
・職員退職給与積立金	北海道信連 875,822,949
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,179,792,261
・技術援助強化積立金	北海道信連 587,089,025
・役員退任功労金積立金	北海道信連 17,548,321
・固定資産更新積立金	北海道信連 391,986,479
3. 特定有価証券	北海道ほか 199,960,000
4. 職員住宅建築資金貸付金	16名 56,155,815
運 用 資 産 計	3,582,144,039
資 産 合 計	4,412,349,174

(単位：円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I. 流 動 負 債		
1. 短期借入金		200,000,000
・短期借入金	200,000,000	
2. 未払金等		181,763,508
・未 払 金	27年度 諸経費未払分	177,213,126
・前 受 金		0
・預 り 金	所得税源泉徴収分など	4,550,382
・仮 受 金		0
3. 引 当 金		43,089,064
・賞与引当金	43,089,064	
流 動 負 債 計		424,852,572
II. 固 定 負 債		
1. 長期借入金		0
	0	
2. 引 当 金		1,147,378,252
・役員退任功労引当金		0
・職員退職給与引当金	1,147,378,252	
3. 出 資 金		53,630,000
・出 資 金	53,630,000	
固 定 負 債 計		1,201,008,252
負 債 合 計		1,625,860,824
正 味 財 産		2,786,488,350

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、平成27年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

平成28年7月8日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 宮 田 寛 印
監 事 伊 林 久 信 印
監 事 菊 地 博 印

議案第2号

平成28年度収入支出補正予算について

この会の平成28年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

平成28年8月25日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

平成28年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(119,200)	(119,200)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 収 入	(1,092,400)	(1,092,400)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(271,300)	(271,300)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 事 業 収 入	(827,900)	(827,900)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 収 入	(3,185,200)	(3,185,200)	—	
6	そ の 他 収 入	641,780	604,480	37,300	
7	前 期 繰 越 金	96,801	20,000	76,801	
合 計		6,234,581	6,120,480	114,101	

〔支出の部〕

(単位：千円)

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	208,121	182,820	25,301	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 支 出	1,023,000	1,013,000	10,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	(286,900)	(286,900)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 事 業 支 出	(827,900)	(827,900)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 事 業 支 出	(3,185,200)	(3,185,200)	—	
6	そ の 他 支 出	673,460	614,660	58,800	
7	予 備 費	30,000	10,000	20,000	
合 計		6,234,581	6,120,480	114,101	

平成28年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
No.	款・項	目			増	減	
款			項	目			
6		そ の 他 収 入	641,780	604,480	37,300		
	1	特 定 預 金 入 取 崩 収 入	389,830	352,530	37,300		
	2	調 査 設 計 事 業 調 整 積 立 預 金 取 崩 収 入	30,010	10	30,000		
	4	役 員 退 任 功 勞 積 立 預 金 取 崩 収 入	7,800	500	7,300		
7		前 期 繰 越 金	96,801	20,000	76,801		
	1	前 期 繰 越 金	96,801	20,000	76,801		
	1	前 期 繰 越 収 支 差 額	96,801	20,000	76,801		
収 入 合 計			6,234,581	6,120,480	114,101		

2. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目			補正予算額	既定予算額	比較		備考
No.	款・項	目			増	減	
款	項	目					
1		管理支出	208,121	182,820	25,301		
	3	事務費	70,321	66,220	4,101		
	2	需用費	10,000	7,500	2,500		
	10	雑費	3,321	1,720	1,601		
	4	支部費	68,700	47,500	21,200		
	1	支部運営費	68,700	47,500	21,200		
2		技術援助・協力 事業支出計費	1,023,000	1,013,000	10,000		
	1	調査事業費	920,000	910,000	10,000		
	8	事業調整費	30,000	20,000	10,000		
6		その他支出	673,460	614,660	58,800		
	1	役員退任功労金	7,800	500	7,300		
	1	役員退任功労金	7,800	500	7,300		
	3	特定預金出	240,150	218,650	21,500		
	3	技術援助強化積立 預金預入支出	4,080	2,580	1,500		
	5	職員退職給与積立 預金預入支出	34,020	14,020	20,000		
	8	固定資産産出	61,000	31,000	30,000		
	4	建物・構築物出 取得支出	30,000	0	30,000		新設
7		予備費	30,000	10,000	20,000		
	1	予備費	30,000	10,000	20,000		
	1	予備費	30,000	10,000	20,000		
支出合計			6,234,581	6,120,480	114,101		

議案第3号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事1名が欠員につき、補欠選任を求める。

平成28年8月25日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 塩 尻 芳 央

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

現在の会員

現在の会員数は次のとおりである。

平成28年8月1日現在（単位：団体）

支 部 名	土地改良区	農業協同組合	市町村	合 計	備 考
石 狩	8	5	7	20	
空 知	19	13	21	53	
上 川	16	12	22	50	
後 志	5	3	16	24	
檜 山	5	2	7	14	
渡 島	3	1	10	14	
胆 振	4	1	10	15	
日 高	5	4	7	16	
十 勝	3	14	19	36	
釧 路	-	6	8	14	
根 室	-	5	5	10	
オホーツク	4	14	18	36	
宗 谷	-	5	6	11	
留 萌	4	5	8	17	
合 計	76	90	164	330	
加 入 率	(76) 100%	(108) 83%	(179) 92%	(363) 91%	
構 成 率	23%	27%	50%	100%	

現在の役員及び顧問

1. 役員

平成 28 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
会 長 理 事	塩 尻 芳 央	神 竜 土 地 改 良 区 理 事 長	
副 会 長 理 事	宮 谷 内 留 雄	蘭 越 町 長	
専 務 理 事	加 藤 聡		
常 務 理 事	雨 山 実		
理 事	徳 永 哲 雄	弟 子 屈 町 長	
〃	工 藤 栄 光	豊 富 町 長	
〃	井 上 久 男	置 戸 町 長	
〃	山 田 英 雄	厚 真 町 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	鈴 木 弘 美	富 良 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	山 田 智	当 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	丹 羽 雅 幸	苫 前 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	川 端 義 幸	新 ひ だ か 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	河 村 康 英	渡 島 平 野 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	前 田 時 男	旭 川 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	櫻 庭 誠 二	月 形 町 長	
〃	酒 井 誠 一	狩 場 利 別 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	矢 萩 徹	北 見 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	尾 田 則 幸	北 海 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	小 林 康 雄	士 幌 町 長	
〃	中 村 健 一	帯 広 市 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	工 藤 正 光	た き か わ 農 業 協 同 組 合 代 表 理 事 組 合 長	
総 括 監 事	宮 田 寛	恵 庭 土 地 改 良 区 理 事 長	
監 事	伊 林 久 信	当 麻 土 地 改 良 区 理 事 長	
〃	菊 地 博	な が む ま 土 地 改 良 区 理 事 長	

2. 顧問、参与

平成 28 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
特 別 顧 問	眞 野 弘	前 北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 会 長	
顧 問	梅 田 安 治	農 村 空 間 研 究 所 長 北 海 道 大 学 名 誉 教 授	
〃	前 山 啓 二	学 識 経 験 者	
参 与	三 橋 寛 之	〃	

現在の支部長

現在の支部長は次のとおりである。

平成 28 年 8 月 1 日現在

支部名	氏名	団体職名	備考
石狩	山田 智	当別土地改良区理事長	
空知	塩尻 芳央	神竜土地改良区理事長	
上川	前田 時男	旭川土地改良区理事長	
後志	宮谷内 留雄	蘭越町長	
檜山	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	
渡島	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	
胆振	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	
日高	川端 義幸	新ひだか土地改良区理事長	
十勝	小林 康雄	士幌町長	
釧路	徳永 哲雄	弟子屈町長	
根室			
オホーツク	井上 久男	置戸町長	
宗谷	工藤 栄光	豊富町長	
留萌	丹羽 雅幸	苫前土地改良区理事長	

現在の委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

平成28年8月1日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	釧路	徳永哲雄	弟子屈町長	
副委員長	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
委員	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
〃	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
〃	十勝	小林康雄	士幌町長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	宗谷	工藤栄光	豊富町長	

(2) 土地改良区委員会

平成28年8月1日現在

役名	管内	氏名	団体職名	備考
委員長	石狩	山田智	当別土地改良区理事長	
副委員長	渡島	河村康英	渡島平野土地改良区理事長	
委員	空知	尾田則幸	北海土地改良区理事長	
〃	上川	前田時男	旭川土地改良区理事長	
〃	〃	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長	
〃	檜山	酒井誠一	狩場利別土地改良区理事長	
〃	胆振	山田英雄	厚真町土地改良区理事長	
〃	日高	川端義幸	新ひだか土地改良区理事長	
〃	十勝	中村健一	帯広市土地改良区理事長	
〃	オホーツク	矢萩徹	北見土地改良区理事長	
〃	留萌	丹羽雅幸	苫前土地改良区理事長	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

平成 28 年 8 月 1 日現在

役 名	管 内	氏 名	団 体 職 名	備 考
委員 長	空 知	尾 田 則 幸	本会理事（北海土地改良区理事長）	
副委員長	上 川	鈴 木 弘 美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	
委 員		参 鍋 修 二	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
”		中 山 篤 史	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課 指導管理担当課長	
”	檜 山	酒 井 誠 一	狩場利別土地改良区理事長（本会理事）	
”	石 狩	宮 田 寛	恵庭土地改良区理事長（本会監事）	
”	胆 振	高 玉 幸 吉	鶴川土地改良区理事長	
”		多 田 和 弘	㈱日本政策金融公庫札幌支店事業 農林水産事業 副事業統轄	

(2) 受益農地管理強化委員会

平成 28 年 8 月 1 日現在

役 名	管 内	氏 名	団 体 職 名	備 考
委員 長	胆 振	山 田 英 雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	
副委員長	檜 山	酒 井 誠 一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	
委 員		参 鍋 修 二	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長	
”		梅 村 上	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）	
”		神 野 泰 博	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
”	石 狩	山 田 智	当別土地改良区理事長（本会理事）	
”	空 知	続 木 俊 一	新十津川土地改良区理事長	
”	上 川	鈴 木 弘 美	富良野土地改良区理事長（本会理事）	
”		中 山 篤 史	土地改良換地士部会長 （北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長）	

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

平成 28 年 8 月 1 日現在

役 名	氏 名	団 体 職 名	備 考
委員 長	雨 山 実	本会 常務理事	
委 員	北 田 久 志	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	神 野 泰 博	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	佐久間 享	北海道農業会議 専務理事・事務局長取扱	
〃	多 田 和 弘	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	浅 野 正 昭	北海道農業協同組合中央会 営農指導支援センター長	
〃	田 野 俊 明	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	本 間 勤	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

(任期：平成27年6月10日～平成29年6月9日)

委員名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名	管内	氏名
委員長	後志	蘭越町長 宮谷内 留 雄						
副委員長	石狩	当別(区)理事長 山 田 智	上川	旭川(区)理事長 前 田 時 男	胆振	厚真町(区)理事長 山 田 英 雄	十勝	士幌町長 小 林 康 雄
	釧路	弟子屈町長 徳 永 哲 雄						

(委 員)

管 内	氏 名					
石 狩	新篠津村長 東 出 輝 一	当別町長 宮 司 正 毅	篠津中央(区)理事長 古 谷 陽 一	新えべつ(区)理事長 宮 崎 英 治	恵庭(区)理事長 宮 田 寛	
	新篠津(区)理事長 吉 野 敬 一					
空 知	月形町長 櫻 庭 誠 二	JAたきかわ代表理事組合長 工 藤 正 光	北海(区)理事長 尾 田 則 幸	秩父別(区)理事長 小 西 梅 太 郎	妹背牛町長 寺 崎 一 郎	
	JA新すながわ代表理事組合長 杉 本 修	浦臼町長 芥 藤 純 雄	新十津川(区)理事長 続 木 俊 一	ながぬま(区)理事長 菊 地 博	深川(区)理事長 横 井 信 一	
	空知(区)理事長 石 川 良 樹	栗山(区)理事長 桂 一 照	由仁(区)理事長 野 島 芳 光	多度志(区)理事長 堀 井 修		
上 川	富良野(区)理事長 鈴 木 弘 美	てしおがわ(区)理事長 榎 本 好 男	当麻町長 菊 川 健 一	JA道北なよろ代表理事組合長 中 島 道 明	大雪(区)理事長 伊 林 正	
	当麻(区)理事長 伊 林 久 信	中富良野町長 木 佐 剛 三	和寒町長 奥 山 盛	JA東神楽代表理事組合長 井 澤 春 雄	幌加内(区)理事長 清 原 寛	
後 志	京極町長 山 崎 一 雄	俱知安(区)理事長 近 藤 信 一	真狩町長 佐 々 木 和 見			
檜 山	狩場利別(区)理事長 酒 井 誠 一	厚沢部(区)理事長 下 川 部 耕 二	せたな町長 高 橋 貞 光			
渡 島	渡島平野(区)理事長 河 村 康 英	七飯町長 中 宮 安 一	北斗市長 高 谷 寿 峰			
胆 振	鶴川(区)理事長 高 玉 幸 吉	安平町長 瀧 孝				
日 高	新ひだか(区)理事長 川 端 義 幸	平取町長・沙流(区)理事長 川 上 満	新冠町長 小 竹 國 昭			
十 勝	帯広市(区)理事長 中 村 健 一	池田町長 勝 井 勝 丸	清水町長 高 薄 渡	鹿追町長 吉 田 弘 志	芽室町長 宮 西 義 憲	
	音更町長 寺 山 憲 二	中札内村長 田 村 光 義	幕別町長 飯 田 晴 義	上士幌町長 竹 中 貢		
釧 路	標茶町長 池 田 裕 二	浜中町長 松 本 博				
根 室	JA道東あさひ代表理事組合長 原 井 松 純	中標津町長 小 林 実				
オホーツク	置戸町長 井 上 久 男	小清水町長 林 直 樹	北見(区)理事長 矢 萩 徹	大空町長 山 下 英 二	興部町長 裕 一 寿	
	訓子府町長・訓子府(区)理事長 菊 池 一 春	網走川(区)理事長 加 地 政 幸	JAきたみらい代表理事組合長 西 川 孝 範	JAつべつ代表理事組合長 山 下 邦 昭		
宗 谷	豊富町長 工 藤 栄 光	浜頓別町長 菅 原 信 男	猿払村長 伊 藤 浩 一			
留 萌	苫前(区)理事長 丹 羽 雅 幸	羽幌町長 駒 井 久 晃	南るもい(区)理事長 菅 原 太 一			

会 員 一 覧 表

平成28年8月1日現在

	土 地 改 良 区				農 業 協 同 組 合				市 町 村				合 計	
石 狩	新えべつ	新 篠 津	石 狩 花 畔		新篠津村	札 幌 市			新篠津村	当 別 町	石 狩 市			
	恵 庭 中	新 篠 津	篠 津 中 央		北 石 狩	道 央			江 別 市	千 歳 市				
	石 狩 当 別	別		8	石 狩 市			5	恵 庭 市	北 広 島 市		7	20	
空 知	北 海 浦 白	夕 水 系 連 合	川 龍		いわみざわ	南 幌 町			秩 父 別 町	北 竜 町	雨 竜 町			
	空 知 新 十 津 川	北 竜			たきかわ	峰 延			栗 山 町	由 仁 町	砂 川 市			
	江 部 乙 深 川 夕 張				ながぬま	美 幌 市			南 幌 町	長 沼 町	月 形 町			
	芦 別 市 秩 父 別				ピンネ	夕 張 市			浦 白 町	新 十 津 川 町	三 笠 市			
	由 仁 神 竜				北いぶき	月 形 町			深 川 市	美 幌 市	赤 平 市			
	ながぬま	多 度 志			きたそらち				奈 井 江 町	岩 見 沢 市				
	栗 山 沼 田 町				そらち南				滝 川 市	沼 田 町				
月 形 雨 竜			19	新 砂 川			13	妹 背 牛 町	芦 別 市		21	53		
上 川	大 雪 美 深	大 雪 連 合			たいせつ	東 川 町			比 布 町	愛 別 町	和 寒 町	幌 加 内 町		
	東 和 空 知 川 上 流	美 瑛 川 地 区 連 合			比 布 町	美 瑛 町			富 良 野 市	鷹 栖 町	美 瑛 町			
	旭 川 永 山				上 川 中 央	東 旭 川			士 別 市	下 川 町	上 川 町			
	富 良 野 江 丹 別				ふらの	道 北 な よ ろ			占 冠 村	美 深 町	中 富 良 野 町			
	美 瑛 当 麻				北はるか	あ さ ひ か わ			東 川 町	剣 淵 町	上 富 良 野 町			
	てしおがわ	し ろ が ね			北ひびき				旭 川 市	名 寄 市	当 麻 町			
	下 川 幌 加 内			16	東 神 楽			12	東 神 楽 町	音 威 子 府 村	中 川 町		22	50
後 志	蘭 越				新おたる				共 和 町	京 極 町	真 狩 村	古 平 町		
	俱 知 安				ようてい				寿 都 町	黒 松 内 町	仁 木 町			
	余 市 川				きょうわ				俱 知 安 町	余 市 町	積 丹 町			
	共 和 余 市			5					蘭 越 町	留 寿 都 村	赤 井 川 村			
檜 山	江 差 厚 沢 部				北 檜 山 町				厚 沢 部 町	せ た な 町	上 ノ 国 町			
	上 ノ 国 乙 部				今 金 町				江 差 町	乙 部 町				
	狩 場 利 別			5					奥 尻 町	今 金 町			7	14
渡 島	知 内				新 函 館				森 町	八 雲 町	七 飯 町	木 古 内 町		
	渡 島 平 野								松 前 町	長 万 部 町	福 島 町			
	上 磯			3					知 内 町	北 斗 市	函 館 市		10	14
胆 振	伊 達 鷗 川				鷗 川				厚 真 町	む か わ 町	白 老 町			
	安 平 町								安 平 町	壮 警 町	苫 小 牧 市			
	厚 真 町			4					伊 達 市	豊 浦 町				
日 高	沙 流 浦 河 町				門 別 町	ひ だ か 東			日 高 町	新 冠 町	様 似 町			
	日 高 門 別 様 似				び ら と り				新 ひ だ か 町	え り も 町				
	新 ひ だ か			5	新 冠 町			4	平 取 町	浦 河 町			7	16
十 勝	帯 広 市				浦 幌 町	豊 頃 町	大 樹 町		上 士 幌 町	中 札 内 村	芽 室 町	士 幌 町		
	音 更 町				十 池 田 勝 町	広 尾 町	音 更 町		広 尾 町	清 水 町	新 得 町	帯 広 市		
	池 田				札 内 本 別 町	木 野 野	帯 広 市 西		幕 別 町	大 樹 町	豊 頃 町	池 田 町		
				3	上 士 幌 町	十 勝 高 島 川			鹿 追 町	本 別 町	足 寄 町	浦 幌 町		
釧 路					士 幌 町	忠 類		14	音 更 町	更 別 村	陸 別 町		19	36
					阿 寒 浜 中 町				釧 路 町	弟 子 屈 町	厚 岸 町			
				0	釧 路 丹 頂 摩 周 湖				鶴 居 村	浜 中 町	釧 路 市			
根 室					標 茶 町	釧 路 太 田		6	標 茶 町	白 糠 町			8	14
					中 標 津 町	道 東 あ さ ひ			中 標 津 町	根 室 市				
				0	計 根 別	中 春 別			別 海 町	羅 白 町			5	10
オ ホ ー ツ ク	訓 子 府				女 満 別 町	北 オホーツク			雄 武 町	佐 呂 間 町	興 部 町			
	網 走 川				きたみらい	美 幌 町			紋 別 市	訓 子 府 町	北 見 市			
	北 見				佐 呂 間 町	斜 里 町			湧 別 町	網 走 市	遠 軽 町			
	留 辺 藁				オホーツクはまなす	えんゆう			小 清 水 町	津 別 町	清 里 町			
					常 呂 町	清 里 町			西 興 部 村	美 幌 町				
				4	湧 別 町	津 別 町			大 空 町	滝 上 町				
宗 谷					小 清 水 町	オホーツク網走		14	置 戸 町	斜 里 町			18	36
					稚 内 宗 谷 南				豊 富 町	稚 内 市				
				0	中 頓 別 町	東 宗 谷			枝 幸 町	猿 払 村				
留 萌	南 る も い	オ ロ ロ ン			北 宗 谷			5	浜 頓 別 町	幌 延 町			6	11
	苫 前 遠 別			4	天 塩 町	南 る も い			初 山 別 村	羽 幌 町	増 毛 町			
					オロロン	幌 延 町			遠 別 町	小 平 町	留 萌 市			
				4	苫 前 町			5	天 塩 町	苫 前 町			8	17
				76				90					164	330